

日銀は政策全面維持。主要先進国で唯一、大規模緩和を継続

- 日銀は、10/31の金融政策決定会合で、全ての政策を維持した。一方、政策委員のインフレ率見通しは、連続で引き下げ。今年度予想はとうとう1%割れの0.8%で、緩和は一層長期化へ。
- 次の注目は、11/2の次期米FRB議長人事と、英国の利上げ。報道通りFRB議長がパウエル氏なら、現状の利上げペースが維持されるとみられ、市場に大きな変動はないとみられる。
- 英国が10年ぶりの利上げに踏み切れれば、日本は先進主要国中唯一の緩和維持国に。金利差からは安定的な円安、景気拡大の持続が期待される。

日銀が金融緩和維持決定：インフレ率見通し引き下げで、緩和は一層長期化へ

10/31、日銀が金融政策の維持を決めた(図表1)。インフレ率2%達成には緩和が不十分として、前回に続き片岡新委員が反対票を投じた以外は、全員が賛成票を投じた。政策的には、予想通り全く変更なしという結果となった。

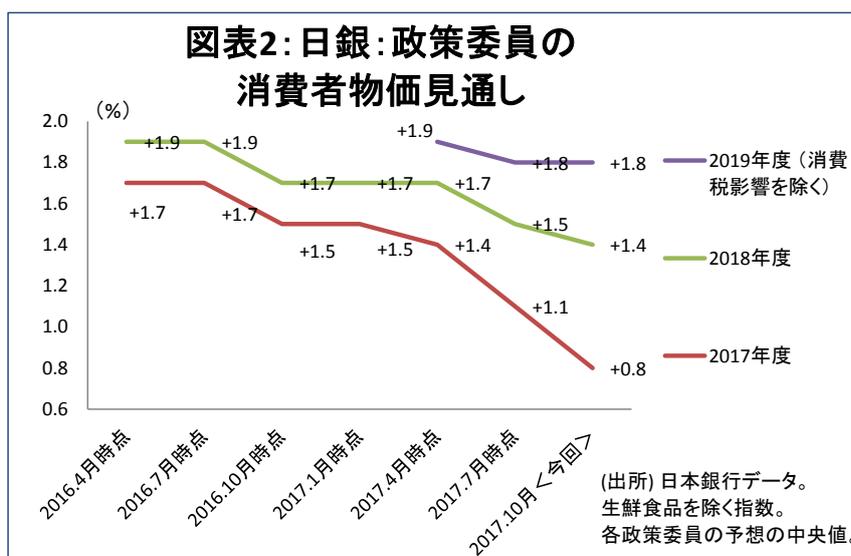
図表1:日銀の金融政策概要(すべて維持)

日本銀行当座預金	政策金利残高部分に-0.1%
イールドカーブコントロール	10年国債利回りを0%程度に維持
ETF、J-REIT保有残高	それぞれ年約6兆円、年約900億円増加
CP、社債等	それぞれ約2.2兆円、3.2兆円の残高維持

(出所)日本銀行

事前に注目されていた点は、展望レポートにおける政策委員の予想インフレ率と、前回は反対票を投じた片岡委員の対案提示の有無の2点だった。

まず、展望レポートの政策委員のインフレ率見通しは、前回会合から連続の引き下げとなった(図表2)。今年度の予想はとうとう1%を切る0.8%との予想で、「19年度ごろ」との達成時期は維持したものの、2%の目標からの乖離は一層拡大した。これにより、緩和の長期化が一層確実になった。



次に、片岡委員の対案については、現在 0.3%程度で推移している 15 年国債金利について、「0.2%未満で推移するよう長期国債の買い入れを行うことが適当」との意見が提示された (図表 3)。しかし、発表後も債券市場の反応は薄く、こうした施策が実行される可能性は低いと受け止められた模様である。

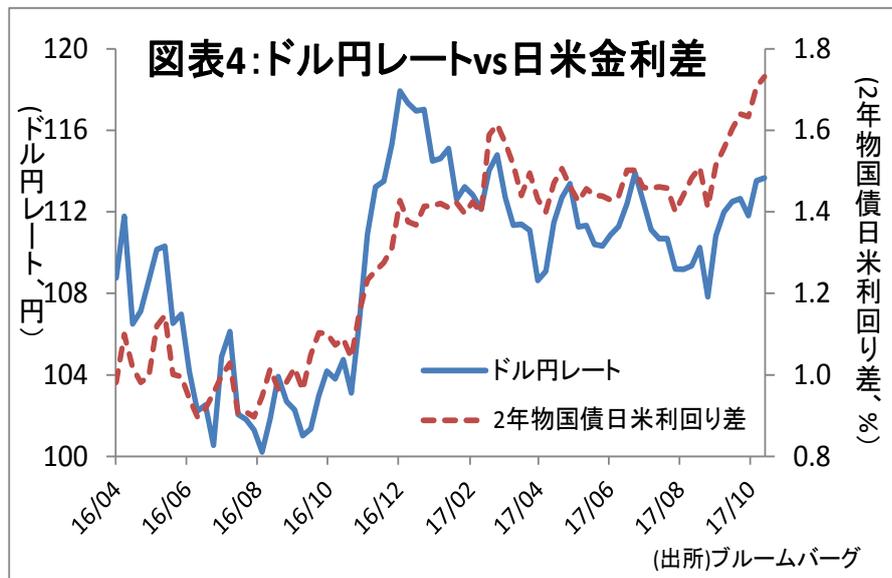


当面の注目点: 日本は主要先進国で唯一の超金融緩和継続国に

10/31~11/1 の FOMC 翌日の 2 日に、次期 FRB 議長人事が発表になる。30 日までの報道では、現在の FRB 理事のジェローム・パウエル氏が本命と伝えられている。仮に報道通りであれば、ゆっくりとしたペースでの利上げというイエレン路線を引き継ぐものと見られる。景気を重視する政策であり、市場にはポジティブとみられる。

なお、パウエル理事は、4月からFRBの中で金融監督・規制委員長となっている。米投資ファンド・カーライルに在籍したこともあり、政府による厳しい規制よりは、業界の自主的な規律を重視している。パウエル氏のリーダーシップ強化は、米金融機関にとってもプラスに働きうるだろう。

また、今週11/2には、英イングランド銀行が10年ぶりに利上げに踏み切る可能性が高い(0.25%→0.5%)。先週10/26には、ECBが資産購入枠の縮小(月600億ユーロ→300億ユーロ)を決めた。これで、日本は、日米欧の主要先進国中唯一、金融緩和を継続する国となった。地政学リスクが完全に晴れたわけではないが、基本的には金利差による円安が継続するとみられ、日本にとっては安定的なGDP成長持続の原動力となるだろう(図表4)。



ご留意いただきたい事項

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会